

情報理工学系研究科

I	教育の水準	教育 26-2
II	質の向上度	教育 26-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 当該研究科が中核となり9つの研究科から学生を募集し、情報分野でグローバルに活躍するリーダーを育成するソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）を実施し、長期間の海外インターンシップ、異分野間学生が議論するワークショップや合宿等に取り組んでいる。
- 情報学国際連携講座設置、交流協定に基づく交流拡大、国際入試拡充、情報理工学国際センターが主導する学生の派遣等、研究科全体の国際交流活動を拡大している。特に交換留学生の受入者数は、平成21年度の5名から平成27年度の20名となっている。
- 平成25年度にソーシャル ICT 研究センターを設置し、基礎的な技術の研究開発だけでなく、先進技術の社会実装まで含めた教育体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム（ISS スクエア）、国際化拠点整備事業（グローバル30）、ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）等の7件の教育プログラムを実施している。各プログラムは、特に修士課程修了後に研究部門以外に就職する学生を見据えて、より実践的な情報理工分野の研究成果の社会実装につながる教育内容としている。
- 英語の講義だけを受講することで、修士課程及び博士課程を修了できる情報理工英語コースを設置している。また、平成22年度から平成25年度に実施した組織的な若手研究者等海外派遣プログラムでは、109名の学生を海外に派遣している。平成26年度から実施している大学の世界展開力強化事業（インド）では、インド工科大学ハイデラバード校から学生5名を受け入れている。
- 研究科独自財源による博士課程学生特別リサーチ・アシスタント（IST-RA）制度や博士課程研究遂行支援制度、さらにソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）におけるリサーチ・アシスタント（RA）活用により、博士課程学生の研究遂行能力の育成に努めている。各取組により第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における博士課程の

学生に対する RA 採用者の割合は、年度当たり 7%から 25%の間を推移している。

以上の状況等及び情報理工学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点 2-1 「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における学生数は修士課程で平均 454.8 名、博士課程で平均 216.3 名となっており、年度当たりの発表論文数は 800 件程度から 1,000 件程度の間、受賞件数は 70 件程度から 110 件程度の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間における年度当たりの学生による特許出願は 30 件程度から 50 件程度の間、研究費の受入件数は 20 件程度から 40 件程度の間、招待講演数は 5 件程度から 15 件程度の間を推移している。また、日本学術振興会特別研究員（DC）の採用学生数は 40 名程度から 50 名程度の間を推移している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修士課程修了生の平均 13.3%は進学し、平均 76.3%は就職している。就職した者のうち約 9 割は一般技術職を含む研究職以外の企業に就職している。
- 第 2 期中期目標期間における博士課程修了生の平均 34.4%は大学及び公的な研究機関に、平均 8.6%はポストドクターに、平均 31.0%は一般技術職を含む研究部門以外の企業に就職している。
- 平成 27 年度において修士課程及び博士課程の修了生を対象とした学生アンケートの結果では、在学中に向上した能力に関する質問に対し、修士課程及び博士課程とも肯定的な回答が多く、特に、「研究の基礎となる手段・技術・能力」、「問題解決力」及び「プレゼンテーション能力」では肯定的な回答は 90%以上となっている。

以上の状況等及び情報理工学系研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目 I 「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度からのソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）等の複数の専攻や研究科にまたがる教育プログラムを実施するなど、学際性、社会還元を強く意識した研究指導を行える体制を整備している。
- 平成 25 年度にソーシャル ICT 研究センターを新たに設置し、基礎的な技術の研究開発のほか、先進技術の社会実装を含めた教育体制を整備している。
- グローバル 30、大学の世界展開力強化事業（インド）、エラスムス・ムンドゥス・プログラム（TEAM プロジェクト）等の 7 件の教育プログラムを新たに実施している。TEAM プロジェクトでは、平成 26 年度から EU 6 大学、日本及び韓国の 6 大学間で博士課程学生の短期交換留学を実施しており、第 2 期中期目標期間に 3 名を派遣し、5 名を受け入れている。

分析項目 II 「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 情報理工学分野について学問と産業の振興を支え主導する人材を輩出するという産業界の期待にこたえるため、ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）等を実施している。特に博士課程の学生に対して、専門的な研究分野に特化して深化させる研究活動のほか、研究成果を社会に実装し、産業化していくことの重要性にも目を向けさせる教育を行っている。これにより、博士課程修了生のうち、企業の研究部門以外への就職の割合は、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の平均 10% 以下から平成 22 年度から平成 26 年度の平均 31.0% へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間における年度当たりの発表論文数は 800 件程度から 1,000 件程度の間、受賞件数は 70 件程度から 110 件程度の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 情報理工学分野について学問と産業の振興を支え主導する人材を輩出するという産業界の期待にこたえるため、ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）等を実施している。特に博士課程の学生に対して、専門的な研究分野に特化して深化させる研究活動のほか、研究成果を社会に実装し、産業化していくことの重要性にも目を向けさせる教育を行っている。これにより、博士課程修了生のうち、企業の研究部門以外への就職の割合は、第1期中期目標期間の平均 10%以下から平成 22 年度から平成 26 年度の平均 31.0%へ増加している。

